



Title	1971年印パ紛争におけるアメリカの対パキスタン政策：アメリカの対パキスタン「傾斜」政策の深層とその影響
Author(s)	陳, 梅隠
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58796
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	陳 梅隱
本籍 (国籍)	
学位の種類	博士 (国際学)
学位記番号	甲 第 72 号
学位授与年月日	平成19年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
研究科及び専攻	言語社会研究科言語社会専攻
学位論文題目	1971年印パ紛争におけるアメリカの対パキスタン政策 — アメリカの対パキスタン「傾斜」政策の深層とその影響
論文審査委員	主 査 教 授 竹 内 俊 隆 副 査 教 授 松 田 武 副 査 教 授 野 村 茂 治 副 査 教 授 中 嶋 啓 雄 副 査 教 授 溝 上 富 夫

論文の内容要旨

「傾斜」という言葉は、1971年3月パキスタンの内紛によって勃発した八ヵ月半に及ぶ印パ危機におけるアメリカの対パキスタン政策について、キッシンジャーが自ら使った言葉である。それ以来、多くの学者がこの戦争におけるアメリカの対南アジア政策をインドよりパキスタンに「傾斜」として結論づけている。

しかし、それについて否定的な見解を持っている学者もいる。特にパキスタンの多くの学者は、キッシンジャーが言っているこの「傾斜」政策が経済・軍事援助の面においてほとんど実態が伴わなかったため、パキスタンが実は何も「傾斜」的な支援を受けていなかったと指摘している。一方、インドはソ連から大量の経済・軍事援助を受けていた。この軍事・経済の面におけるアンバランスが原因で、パキスタンは1949年と65年に続き、またもやインドに負けてしまったのである。このこともパキスタンが核開発に着手する動機となったとそれらの学者たちが主張している。

この研究の目的は、この両者の主張に関して、どちらが正しいかどちらが正しくないかを検証するのではなく、1971年におけるアメリカの対パキスタン「傾斜」政策を分析することで、「傾斜」政策の真実とその真実の深層を明らかにすることにある。

1971年における世界の大きな出来事は、3月25日のパキスタン内戦によって勃発した印パ危機と、それに続く12月3日の第三次印パ紛争だけではなかった。同年7月9日のキッシンジャーの機密訪中によって、第一次ニクソンショックが起こり世界を驚かせた。このあまり関連があるように見えない二つの出来事は、パキスタンがホワイトハウスにとって中国と繋ぐ唯一のチャンネルだと判断されたことによって繋がる。これはキッシンジャーが言っていた対パキスタン「傾斜」の原点であった。

しかし、69年に公表されたニクソン・ドクトリンを対外政策の旨としていたニクソンにとって、

対中接近をその年に実現することはいくら重要であっても、アメリカ外交の全てであるわけがなかった。彼とキッシンジャーが当時のヤヒア・カーン・パキスタン大統領を「怒らせない」という前提条件で、パキスタンに対する「傾斜」政策を出したと同時に、ニクソン・ドクトリンにも忠実に従い、「巻き込まれない」政策を、12月3日第三次印パ紛争が勃発するまで維持していた。その具体的な表現は前述したパキスタンの学者たちが主張している対パキスタン援助の空洞化である。一方、第三次印パ紛争が勃発した後、ニクソン政権はパキスタンに対する第三国経由の軍事援助提供の許可と第七艦隊をベンガル湾へ派遣することなどによって「限定的な介入」という姿勢を見せたが、それは「限定」にされたもので、「巻き込まれない」という方向を変えなかった。このことからニクソン政権の対パキスタンの「傾斜」は事実上「中立」だと考えた方が妥当だろう。

ところが、この危機における世界の世論は、パキスタン内戦勃発の原因がヤヒア・カーン政権の東パキスタンに対する残虐な鎮圧にあるとし、インドと友好関係を持っているソ連は勿論、中国以外の大国はほとんどパキスタンに対し非難と制裁すべきという態度を示していたことから、終始ヤヒア・カーン政府への批判を避けていたニクソン政権の政策は「傾斜」と思われても無理がないだろう。

また、この年の印パ危機において、アメリカ国内世論も議会もパキスタンに対し批判的であった。これを背景として国務省はパキスタン内戦が勃発した前後の「静観」政策から、積極的な「全面援助中止」政策に変わり、ホワイトハウスと対立し続けていた。この国務省の「妨害」もキッシンジャーが彼の回顧録の中で、ホワイトハウスがパキスタンに対する「真の傾斜」ができなかった理由としている。しかし、周知の通り、アメリカの大統領は「世界最大」と言ってもよいほどの「権限」を持っており、もしニクソンが固い意思を示せば、例え国務省の妨害があるとしても、自分の意思を通すことができたはずではないかと考えられる。そして、この8ヶ月間の国務省とホワイトハウスの対立から見れば、ホワイトハウスの妥協はまったくないとは言えないが、ニクソンとキッシンジャーが世論と彼らにとっての国益についての熟慮によって、「実質内容のない傾斜」と「傾斜に見える」政策をうまく融合し、彼らにとって最大限の国益を獲得できたのである。これもニクソン政権の政策過程決定スタイルがあったからこそできたことであった。

というのは、アイゼンハワー政権における副大統領の経験から、ニクソンが大統領に就任した後すぐに着手したのは大統領を重要度が低く、量が多い問題の処理から解放させることであった。彼が選んだ方法とはNSCを重視し、NSCに新たに六つの常設委員会を設置することによって、安全保障上の重要問題だけを検討し、重要度の低い問題は関係省庁で処理させることであった。これを通じて、彼は必要のないスケジュールから解放されることができたし、ホワイトハウスが政策決定過程を直接コントロールすることもできたのである。そして、このニクソン政権特有の政策決定過程の一つの必然の結果は、その六つの常設委員会の中の五つの議長でNSCのスタッフの長を勤めるキッシンジャーの権力の拡大であった。これによって、彼が彼とニクソンにとっての反対意見を「緩衝装置」のように吸収し、彼らにとっての国益を最大限に実現できるようにしたのである。従って、

ニクソン政権の対外政策決定過程においては、キッシンジャーが言った国務省からの「妨害」を考えにくく、ホワイトハウスの「妥協」も、彼らにとっての国益へのダメージを最小限にするという前提条件で、ニクソンとキッシンジャーがたくさんの要素を熟慮した上で出した結論だと考えたほうが妥当であろう。

ニクソン政権のこの政策決定過程のスタイルを通して、この年における対中接近などの彼らにとっての国益を実現できた。しかし、その反面米中接近において重要な役割を果たしたパキスタンは前の二回に続けて屈辱的な結果でインドに負けたのであった。そして、敗戦後に成立したブット政権は今回の屈辱を機に、核開発の道を歩んで行ったのである。

論文審査の結果の要旨

本博士論文は、第三次印パ紛争時におけるアメリカのいわゆる「傾斜」政策を、一次資料を中心に詳細に検証したものである。目的や論旨は明快であり、丹念に資料を検証して論証しながら、十分納得の行く議論を展開している。その結果、審査員全員が高い評価を下し、博士論文の基準を十二分に満たしているとの結論を得た。

論文要旨

1971年12月に勃発した第三次印パ戦争の結果、東パキスタンがバングラデシュとして独立した。この戦争で、西パキスタンは東パキスタンで残虐な鎮圧をしたと、中国とアメリカをのぞいて、世界的に強く非難された。この当時のアメリカの対パキスタン外交政策は、キッシンジャー自身の言葉を借りると、パキスタンへ「傾斜」していた。ニクソン政権が秘密裏に進めていた対中接近の重要なチャネルであったためである。

しかし、この「傾斜」政策が本当の意味で「傾斜」していたのかを巡っては、諾否の二論に分かれている。軍事援助を継続したことを主たる論拠に諾とする論と、「傾斜」政策に中身はなかったとする否論である。本論文は、この「傾斜」政策の中身を政治政策と軍事政策の両側面から詳細に精査することで、「傾斜」があったとすればその「傾斜」の程度、なぜその程度の「傾斜」にとどまったのか、誰がどのように「傾斜」政策を主導したのか（国務省とホワイトハウスの見解の相違を背景に）を探るものである。さらに、上記の戦争でパキスタンがインドに惨敗したことが一つの契機となってパキスタンは核計画に着手したと言われているが、この時期の「傾斜」政策が着手に関連しているのか、関連していたらどのようにどの程度関連しているのかも、分析の対象としている。

本論文は全体で八章だてになっているが、第一章で基本命題や先行研究について言及した後、ニクソン・ドクトリンと同政権の政策決定過程を述べ、第八章で核開発との繋がりについて述べている。第二章から第七章までが本論文の中核をなし、印パ危機の発生から第三次印パ戦争に至るまでを、大枠的に危機初期（1971年3月25日から5月18日）、危機中期（5月18日から9月末）、危機末期（10月から11月22日）そして、危機の激化から全面戦争へ（11月22日から12月17日）の四期に分けている。そのうち危機中期を、7月の機密訪中まで、8月9日のソ印友好条約調印まで、ソ印友好条約の調印と三分割して、それぞれを一章として論述している。

上記した基本命題に対して、概要以下のような結論を得ている。まず、「傾斜」と言えるかどうかについては、世界中のほとんどがパキスタンを非難したのに対して、ニクソン政権が正式な非難を避けたこと、政治的解決より救済援助を優先すべきとパキスタンと同じ主張をしたこと、その他の理由により、「傾斜」政策であったと言われても無理はない。しか

し、危機に「巻き込まれない」よう慎重をきし、パキスタンに対する直接的な軍事援助を拒否し、中止した軍事援助が継続（発送）分よりはるかに多いので、「象徴的」な「傾斜」でしかなかった。

第二の誰が「傾斜」政策を主導したかについては、国務省とホワイトハウスの見解や政策上の対立があったが、大統領の意向が優先された。国務省の見解に則った政策が採用されても、国務省に対する妥協の結果ではなく、ホワイトハウスが熟慮の上に決めたものであるとしている。したがって、アメリカが発注済で未発送の軍事援助を除くすべての軍事援助を中止したのは、キッシンジャーが言うように、国務省の妨害によるものではなかった。第三の研究対象については、パキスタン側からすると、この「傾斜」政策は政治的に軍事（援助）的にも空洞であり、第三次印パ戦争での惨敗の一因になったと見えた。外国からの援助に依存する危険性を認識し、自国の手による安全保障の道を模索するようになり、核開発に着手する起因となったとしている。

論文への講評

本論文は、政策決定過程論と歴史学（アメリカ外交）を融合したような論文であった。基本命題は三つあるが、すべて明確に提示し、その答えを一次資料に基づいて詳細に論述した上で導き出しており、論理構成上も納得の行く議論を展開している。とくに、ニクソン・ドクトリンの対南アジア政策を見事に描き出した点が、高く評価された。つまり、同ドクトリンは主としてベトナム戦争の終結（撤退）を目指したが、そのためには米中国交回復が大きく寄与する。その中国へのアクセスとしては、パキスタン・ルートしか結果的になく、そのために「傾斜」と見られる政策を採用することになった、である。国家安全保障会議などに関するニクソン・ペーパーやホワイトハウスの外交関連文書といった更なる一次資料の入手が可能であるとの指摘がなされたが、入手可能であった資料という限定を設ければ、説得力のある十分な立論であった。

ただし、こうした論理展開に異論はないものの、基本命題は一つに絞るのが通例であり、第一と第二は密接に関連しているので、この側面だけに焦点を当てて分析した方がよりよかったのではないかと、第三の核開発に関する部分がやや場違いな感じを受けるなどとの指摘もあった。

政策決定過程に関しては、国内・国際世論を背景とした連邦議会・国務省とホワイトハウスの対立を、アメリカの国内政治だけではなく、ソ連・中国・パキスタンの影響も考慮して明確に描いている点も、高く評価された。もっとも、標準とされているアリソンのモデルに沿った事例研究的なものにできれば、より大胆に分析できた可能性も否定できないとの指摘もあった。こうした理論的側面はあまり言及されていないため、言及した方がより厚みのある論文となった可能性が残る。

第三次印パ戦争の結果、東西パキスタンが分裂しバングラデシュが独立するとは、当時誰も予測できなかった。前二回の戦争は、本論文では敗北としているが、インド側に有利といえどもパキスタンの敗北と言い切れるものではなかった。引き分けといっても、間違いではない結果であった。だからこそ、三回目の完全な敗北はパキスタンにとって大きな衝撃であり、その後の核開発に繋がった可能性も否定できないのではないだろうか、その点の検討も必要ではないかとの指摘もあった。いずれにせよ、この間の大国の思惑を見事に描き出しており、良く分かるように分析・説明したことは評価に値する。

国内世論の反対などとする言及があったが、具体的な数値を用いた証拠が提示されておらず、新聞などで報道された記事や連邦議員の発言で援用しているのは、改善の余地が残るとの指摘もされた。

以上のように、更なる改善可能な点はいくつかあるが、全体として論理展開が明確で説得力があり、一次資料を精査してきちんと論拠を提示している点が高く評価された。